

2018年度事業報告

(2018年4月1日～2019年3月31日)

2018年度は、「米国第一主義」のもとで貿易赤字の削減、自国IT産業や安全保障情報の保護を目指す米国のトランプ政権と、政治・経済・軍事的に台頭する中国が衝突する「米中貿易戦争」、北朝鮮の核・ミサイル開発問題で2回に渡って行われた史上初の米朝首脳会談、英国のEU離脱問題、徴用工問題などで悪化の一途をたどった日韓関係などで世界が揺れた1年でした。

いずれも問題解決への道筋は見えません。米中貿易戦争は世界経済にも大きな影響を与え続けています。北朝鮮問題は、「完全かつ検証可能で不可逆的な非核化」(CVID)をめぐる進展は見られず、米朝交渉は長期化が予想されています。英国のEU離脱問題は、英国議会が離脱に向けての有効な解決策を見出すことができないまま「合意なき離脱」への危機が高まっています。また日韓関係は改善への糸口さえ見い出せず、経済だけでなく将来的に北朝鮮問題などを含めた北東アジア地域の安全保障にも影響を与えかねない情勢です。

アジア調査会は、こうした問題を考え世論を喚起するため、昨年10月2日に日本記者クラブで五百旗頭真会長主宰のシンポジウム「激動の世界を語る」シリーズの一環として「米中貿易摩擦と大国の興亡」を開催しました。米中対立の原因と現状を経済面だけでなく多角的な視野で議論し、要旨を毎日新聞全国版の1ページを使い詳報したほか、全文をアジア時報に掲載しました。このほか、▽小此木政夫・慶応大学名誉教授(5月)▽田中明彦・政策研究大学院大学長(7月)▽小和田恆・前国際司法裁判所判事(10月)▽五百旗頭真・アジア調査会長(3月)——の講演会を開催しました。また台湾関連の国際シンポジウムを9月に開きました。

本調査会の主要事業の一つであるアジア・太平洋賞は第30回目を迎えましたが、特別協賛社のスルガ銀行が諸般の事情により協賛を降り、大きな危機を迎えました。しかし、節約を励行するなどして無事に開催し、大賞の該当はありませんでしたが、大阪市立大学法学研究科客員研究員、金恩貞氏の「日韓国交正常化交渉の政治史」(千倉書房)など3点を特別賞に選出しました。

このほか、五百旗頭会長をはじめとするアジア・太平洋賞選考委員らによる毎日新聞コラム「激動の世界を読む」を昨年も継続し、アジア時報にも同時掲載しました。アジア時報は年10回発行し、現在も掲載中の「灰色の領域～米国の核の傘と非核三原則の交差点」は大きな反響を呼んでいます。

このほか、日本僑報社主催の「中国人の日本語作文コンクール」を昨年も引き続き後援しました。

以上

(1) 調査・研究
◇ アジア研究委員会

アジア研究委員会は諸般の事情により現在、中止しています。新たな研究会を検討中です。

◇ 講演会・公開シンポジウム

定例講演会を4回・公開シンポジウムを1回開催しました。アジア調査会が主催する国際シンポジウムを日本記者クラブで1回開催しました。

1. 回数／6回
2. 講師／日本人 11人
外国人 1人
3. 講演場所／東京6回

2018年度（平成30年度）講演会

〔東京〕

2018年（平成30年）

- ① 小此木 政夫（慶応大学名誉教授）
「北朝鮮核危機とサミット外交」 5月17日 東京・帝国ホテル
- ② 田中 明彦（政策研究大学院大学長）
「東アジア国際情勢と世界」 7月27日 東京・帝国ホテル
- ③ 五百旗頭 真（アジア調査会長）
渡辺 頼純（慶応大学教授）
宮本 雄二（元駐中国大使）
久保 文明（東京大学教授）
「米中貿易摩擦と大国の興亡」 10月2日 東京・日本プレスセンター
- ④ 小和田 恆（前国際司法裁判所判事）
「国際紛争と国際裁判」 10月26日 東京・帝国ホテル

2019年（平成31年）

- ⑤ 五百旗頭 真（アジア調査会長）
「平成時代」 3月1日 東京・帝国ホテル

2018年度（平成30年度）国際シンポジウム

- 陳 錦稷（中信金融管理学院教授）
大庭 三枝（東京理科大学教授）
赤羽 淳（中央大学准教授）
坂東 賢治（毎日新聞社論説室専門編集委員）
「トランプ政権の貿易政策と東アジア経済 日台経済への影響」 9月4日 東京・日本プレスセンター

(2) 出 版

月刊情報誌「アジア時報」を10回、発行(7・8月号、1・2月号は合併号)しました。アジア調査会主催の講演会や五百旗頭真会長主宰のシンポジウム「激動の世界を語る」シリーズのシンポジウム全文を掲載しました。さらに日米安全保障問題について1980年代に毎日新聞が取材し特報した「ライシャワー発言」を含む一連の企画の取材記録を公開する「灰色の領域～米国の核の傘と非核三原則の交差点」を掲載しました。メディアによる膨大な取材記録の公開は例がなく、当時の日本の安全保障政策の深層を伝える企画として大きな反響を呼びました。また、毎日新聞と協力して実施している五百旗頭会長らアジア・太平洋賞選考委員によるリレー・コラムも継続して掲載しました。

(3) 事 業

◇ 第30回「アジア・太平洋賞」

アジア調査会創立25周年記念事業として、平成元年に創設され、内外の優れた著書を顕彰してきた「アジア・太平洋賞」(協賛・日本生命、三菱商事 協力・ANA)は、学界・出版界等の注目のもと、30回目を迎えました。応募総数は96点と、国際的にも注目される賞となってきました。

第30回の受賞著書は下記のとおりで、平成30年11月26日に東京で表彰式を行いました。

《大 賞》 賞金200万円 副賞 ANA 国際線航空券
該当者なし

《特別賞》 賞金30万円
『日韓国交正常化交渉の政治史』〔千倉書房〕
金 恩貞 大阪市立大学法学研究科客員研究員
『中国はなぜ軍拡を続けるのか』〔新潮選書〕
阿南 友亮 東北大学法学研究科教授
『日本軍兵士』〔中公新書〕
吉田 裕 一橋大学社会学研究科特任教授

◇ 毎日講演センター

各種の講演会や研修会に講師を斡旋する「毎日講演センター」は、不透明な国内政治、経済状況を反映して、各種団体、企業、自治体等からの依頼に応じて、政治・経済などの権威ある講師を派遣し、情報提供に貢献しました。

会 計 報 告

平成30年4月1日から平成31年3月31日までの会計年度における総収入は27,165,106円、総支出は32,814,655円、差引損失金は5,649,549円となり、これを次期に繰り越しました。

附 属 説 明 書

該当事項がないため、記載を省略します。